



2026年5月29日

各 位

会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス  
代表者名 代表取締役会長 早河 洋  
(コード：9409、東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 角南 源五  
(Tel. 03-6406-1115)

## 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社（本店所在地：大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名：代表取締役社長 角田 克、資本金6億5千万円）の2026年3月期決算の内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

別添 2026年3月期 連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表、損益計算書  
株式の所有者別状況  
大株主の状況  
役員の状況

(注) 株式会社朝日新聞社の持株比率は20.21%（2026年3月31日現在）  
(ただし、自己株式を控除して計算し、小数第二位未満を切り捨てて表示  
しております)

# 連結貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>144,941</b>	<b>流動負債</b>	<b>50,884</b>
現金及び預金	108,314	支払手形及び買掛金	14,788
受取手形	147	短期借入金	90
売掛金	19,792	1年内返済予定の長期借入金	1,005
契約資産	1,021	リース債務	308
リース投資資産	650	未払費用	10,331
有価証券	500	未払法人税等	1,266
商品及び製品	4,822	事業所閉鎖損失引当金	555
仕掛品	147	子会社整理損失引当金	46
原材料及び貯蔵品	924	資産除去債務	463
その他	8,668	その他	22,027
貸倒引当金	△47		
		<b>固定負債</b>	<b>102,452</b>
<b>固定資産</b>	<b>434,208</b>	長期借入金	2,009
<b>有形固定資産</b>	<b>176,166</b>	リース債務	370
建物及び構築物	107,036	繰延税金負債	28,236
機械装置及び運搬具	3,061	役員退職慰労引当金	301
土地	51,999	退職給付に係る負債	43,860
建設仮勘定	11,603	資産除去債務	2,352
その他	2,464	長期預り保証金	24,977
		その他	343
<b>無形固定資産</b>	<b>10,229</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>153,337</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>247,812</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	238,856	<b>株主資本</b>	<b>335,792</b>
長期貸付金	892	資本金	650
繰延税金資産	1,440	資本剰余金	2,097
その他	6,826	利益剰余金	338,909
貸倒引当金	△204	自己株式	△5,864
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>82,473</b>
		その他有価証券評価差額金	54,172
		繰延ヘッジ損益	2
		為替換算調整勘定	605
		退職給付に係る調整累計額	27,693
		<b>非支配株主持分</b>	<b>7,546</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>425,812</b>
<b>資産合計</b>	<b>579,149</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>579,149</b>

# 連結損益計算書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		274,272
売上原価		199,674
売上総利益		74,597
販売費及び一般管理費		66,825
営業利益		7,772
営業外収益		
受取利息	543	
受取配当金	2,362	
受取手数料	207	
持分法による投資利益	8,843	
その他	218	12,174
営業外費用		
支払利息	73	
投資事業組合等損失	227	
その他	220	611
経常利益	89	
特別利益		19,336
固定資産売却益	294	
投資有価証券売却益	210	
その他	317	822
特別損失		
固定資産売却損	36	
固定資産除却損	273	
関係会社株式売却損	6,703	
減損損失	5,722	
早期割増退職金	1,749	
その他	632	15,118
税金等調整前当期純利益		5,040
法人税、住民税及び事業税	1,292	
法人税等調整額	△4,873	△3,580
当期純利益		8,620
非支配株主に帰属する当期純利益		112
親会社株主に帰属する当期純利益		8,507

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>88,087</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>46,826</b>
現金及び預金	71,782	買掛金	7,704
売掛金	8,429	1年内返済予定の長期借入金	1,000
契約資産	1,009	リース債務	7
商品及び製品	153	未払金	7,343
仕掛品	10	未払費用	7,107
原材料及び貯蔵品	537	未払法人税等	291
前払費用	1,377	未払消費税等	225
関係会社短期貸付金	266	前受金	1,872
その他の貸倒引当金	4,534	預り金	17,676
	△15	事業所閉鎖損失引当金	552
<b>固 定 資 産</b>	<b>297,592</b>	子会社整理損失引当金	46
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>167,610</b>	資産除去債務	367
建物	103,379	その他	2,630
構築物	570	<b>固 定 負 債</b>	<b>119,380</b>
機械及び装置	2,337	長期借入金	2,000
車両及び運搬具	20	リース債務	16
航空機	243	繰延税金負債	15,445
工具、器具及び備品	1,673	退職給付引当金	78,078
土地	48,052	役員退職慰労引当金	142
建設仮勘定	11,332	資産除去債務	2,089
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,061</b>	長期預り保証金	21,555
借地権	2,622	その他	52
ソフトウェア	4,436	<b>負 債 合 計</b>	<b>166,206</b>
その他	2	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>122,920</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>178,135</b>
投資有価証券	76,097	資 本 金	650
関係会社株式	39,592	資 本 剰 余 金	873
出資	16	資 本 準 備 金	873
関係会社出資金	1,174	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>176,612</b>
従業員長期貸付金	29	利 益 準 備 金	477
関係会社長期貸付金	4,677	その他利益剰余金	176,135
長期前払費用	593	固定資産圧縮積立金	2,613
その他	2,174	特 別 積 立 金	162,826
貸倒引当金	△1,435	繰越利益剰余金	10,695
		評価・換算差額等	41,338
		その他有価証券評価差額金	41,333
		繰延ヘッジ損益	4
<b>資 産 合 計</b>	<b>385,680</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>219,473</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>385,680</b>

# 損益計算書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		170,799
売上原価		124,505
売上総利益		46,294
販売費及び一般管理費		42,559
営業利益		3,734
営業外収益		
受取利息	497	
受取配当金	5,352	
受取手数料	263	
その他	223	6,337
営業外費用		
支払利息	128	
支寄投資事業組合等損	211	
その他	209	
その他	28	577
経常利益		9,494
特別利益		
固定資産売却益	278	
投資有価証券売却益	210	
関係会社株式売却益	8,533	
その他	182	9,204
特別損失		
固定資産売却損	27	
固定資産除却損	170	
減損	3,025	
関係会社株式評価損	3,239	
早期割増退職金	1,744	
その他	97	8,304
税引前当期純利益		10,394
法人税、住民税及び事業税	△18	
法人税等調整額	387	369
当期純利益		10,025

## 株式の所有者別状況

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,680	1,688
所有株式数 (株)	—	—	—	1,420,155	—	—	1,779,845	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	44.38	—	—	55.62	100.00

## 大株主の状況

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	847	26.50
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
TOPPANホールディングス株式会 社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷律子	東京都世田谷区	32	1.03
計	—	2,728	85.28

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員 の 状 況

2026年5月29日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	中 村 史 郎	1963年4月6日	1986年4月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 " "	当社入社 東京本社広告局長 パブリックエディター兼パブリックエディター事務局長 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 代表取締役副社長 コンテンツ統括/デジタル政策統括/バーティカルメディア事業担当 代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長(現) 一般社団法人日本新聞協会会長(現) " "	(注)3	105
代表取締役社長 CEO	角 田 克	1965年3月21日	1989年4月 2019年6月 2020年6月 " "	当社入社 人材戦略本部長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年6月 2025年6月	(注)3	50
常務取締役 東京本社代表	岡 本 順	1964年6月25日	1987年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 執行役員 広報/環境担当 執行役員 管理・労務・人材戦略・働き方改革/コンプライアンス担当兼人材戦略本部長 常務執行役員 コーポレート統括/管理・労務/コンプライアンス担当 取締役 コーポレート統括/管理・労務/コンプライアンス担当 取締役 総務・人材政策統括/管理・労務/コンプライアンス担当 常務取締役 総務・人材政策統括/管理・労務/コンプライアンス担当 常務取締役 コーポレート統括/コンプライアンス/サステナビリティ委員会担当 常務取締役 コーポレート統括/コンプライアンス担当 常務取締役 東京本社代表(現)	(注)3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 大阪本社代表 兼文化事業エグゼクティブ プロデューサー	堀 越 礼 子	1961年 5月28日	1998年 4月 2019年 6月 2020年 6月 2021年 4月 2021年 6月 2022年 1月 2022年 4月 2023年 4月 2025年 6月	当社入社 執行役員 企画事業担当兼企画事 業本部長 執行役員 イベント戦略/企画事 業/オリンピック パラリンピッ ク・スポーツ戦略担当兼企画事業 本部長 常務執行役員 イベント戦略/企 画事業/オリンピック パラリン ピック・スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ スポーツ戦略担当 取締役 事業・商品開発統括/イ ベント戦略担当 取締役 西日本統括/大阪本社代 表兼文化事業エグゼクティブプロ デューサー 常務取締役 大阪本社代表兼文化 事業エグゼクティブプロデューサー (現)	(注)3	12
常務取締役	藤 嶋 祥 二	1965年 9月28日	1989年 4月 2021年 4月 2022年 6月 2023年 6月 2025年 5月 2025年 6月 2026年 4月	当社入社 西部本社メディアビジネス総務 兼西部本社メディアビジネス担 当局長 株式会社朝日広告社 (小倉) 取 締役 株式会社朝日広告社 (小倉) 代 表取締役社長 社長付 常務取締役 コミュニケーション 事業統括/出版担当 常務取締役 (現)	(注)3	22
常務取締役 プリントメディア 事業統括/販売担当	石 井 武 志	1967年10月23日	1992年 4月 2021年 4月 2024年 4月 2025年 4月 2025年 6月	当社入社 東京本社販売局長 執行役員 販売戦略担当 執行役員 販売担当 常務取締役 プリントメディア 事業統括/販売担当 (現)	(注)3	16
取締役 メディア・ネットワーク 政策担当兼社長室長	長 谷 川 玲	1968年11月11日	1992年 4月 2019年 6月 2021年 4月 2022年 4月 2023年 4月 2024年 4月 2025年 4月 2025年 6月	当社入社 名古屋本社編集局長 経営企画室長 執行役員経営企画・メディア戦 略担当兼経営企画室長 執行役員 グループ・ネットワ ーク政策統括/経営企画・メデ ィア戦略担当 常務執行役員 メディア戦略/ ネットワーク政策担当兼社長室 長 常務執行役員 メディア・ネッ トワーク政策担当兼社長室長 取締役 メディア・ネットワ ーク政策担当兼社長室長 (現)	(注)3	8
取締役 コーポレート統括/ 管理・人材/働き方改革/ コンプライアンス担当	宮 田 喜 好	1969年10月15日	1992年 4月 2022年 4月 2023年 6月 2024年 4月 " " " " 2025年 6月	当社入社 執行役員 ゼネラルマネジャー 兼東京本社編集局長 執行役員 編集担当 常務執行役員 管理・人材/働 き方改革担当 朝日新聞企業年金基金理事長 (現) 朝日新聞健康保険組合理事長 (現) 取締役 コーポレート統括/管 理・人材/働き方改革/コンプ ライアンス担当 (現)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 コンテンツ統括／編集担当	坂 尻 顕 吾	1969年7月3日	1993年4月 2022年6月 2023年6月  2023年11月 2024年4月 " " 2025年4月 2025年6月 2025年8月	当社入社 コンテンツ編成本部長 ゼネラルマネジャー兼東京本社 編集局長兼コンテンツ編成本部長 ゼネラルマネジャー兼東京本社 編集局長 執行役員 編集担当兼ゼネラル マネジャー兼東京本社編集局長 Asahi Shimbun America, Inc. (朝 日新聞アメリカ社)代表取締役社 長 (現) 常務執行役員 編集担当兼ゼネ ラルマネジャー兼東京本社編集 局長 取締役 コンテンツ統括／編集 担当兼ゼネラルマネジャー兼東 京本社編集局長 取締役 コンテンツ統括／編集 担当 (現)	(注)3	8
取締役 事業創出統括／ アライアンス担当	穂 積 貴 弘	1970年10月23日	1994年4月 2020年6月 2021年4月  2022年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 メディアラボ室長 ビジネス開発センター長兼メデ ィアラボ室長 ビジネス開発センター長 メディア事業本部プロダクト担 当本部長代理 メディア事業本部プランニング 担当本部長 常務執行役員 アライアンス担 当 取締役 事業創出統括／アライ アンス担当 (現)	(注)3	8
取締役 〔非常勤〕	篠 塚 浩	1962年6月15日	1986年4月  2012年6月  2014年4月 2014年6月 " " 2018年11月 2019年6月 2022年6月 " " " " 2025年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式 会社テレビ朝日ホールディング ス)入社 株式会社テレビ朝日(現 株式会 社テレビ朝日ホールディングス) 報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役報道 局長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役 社長 株式会社テレビ朝日取締役副会 長(現)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 〔非常勤〕	本 間 浩 輔	1968年8月15日	1992年4月 株式会社野村総合研究所入社 2000年9月 株式会社スポーツ・ナビゲーション取締役 2010年7月 ワイズ・スポーツ株式会社代表取締役 2014年4月 ヤフー株式会社（現 LINEヤフー株式会社）執行役員 2016年4月 ヤフー株式会社上級執行役員 2017年4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科兼任講師 2017年7月 公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル代表理事（現） 2018年4月 ヤフー株式会社常務執行役員 2019年10月 Zホールディングス株式会社（現 LINEヤフー株式会社）常務執行役員 2020年4月 立教大学大学院経営学専攻リーダーシップ開発コース客員教授（現） 2021年7月 株式会社パーソル総合研究所取締役会長（現） 2021年10月 Zホールディングス株式会社シニアアドバイザー 2023年6月 当社取締役〔非常勤〕（現） 2024年3月 株式会社ヤプリ社外取締役 2024年12月 株式会社くふうカンパニー（現株式会社くふうカンパニーホールディングス）社外取締役（現）	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔常勤〕	山之上 玲子	1962年12月14日	1985年4月 2018年7月 2021年4月 2022年6月	当社入社 パブリックエディター ジャーナリスト学校長 監査役〔常勤〕(現)	(注)4	2
監査役 〔常勤〕	清 水 隆	1963年5月18日	1987年4月 2020年6月 2021年4月 2023年6月	当社入社 執行役員財務担当兼財務本部長 常務執行役員財務担当兼財務本部長 監査役〔常勤〕(現)	(注)5	6
監査役 〔非常勤〕	名 和 高 司	1957年6月8日	1980年4月 1991年4月 2010年6月 〃 〃 2011年6月 2012年11月 2014年6月 2015年6月 2018年4月 2020年6月 2022年4月 2022年6月	三菱商事株式会社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現) NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現) 株式会社ファーストリテイリング社外取締役 株式会社デンソー社外取締役 味の素株式会社社外取締役 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻客員教授(現) SOMPOホールディングス株式会社社外取締役(現) 京都先端科学大学大学院経営学研究科経営管理専攻教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕	坂井和則	1961年4月27日	1985年4月 凸版印刷株式会社（現TOPPANホールディングス株式会社）入社 2014年6月 凸版印刷株式会社取締役中部事業部長 2016年6月 凸版印刷株式会社上席執行役員中部事業部長 2018年6月 凸版印刷株式会社常務執行役員経営企画本部長 2019年6月 凸版印刷株式会社取締役常務執行役員 2019年9月 株式会社Armoris代表取締役社長（現） 2021年4月 凸版印刷株式会社取締役専務執行役員 2021年5月 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会会長（現） 2023年4月 TOPPANエッジ株式会社取締役 2023年5月 TOPPANデジタル株式会社代表取締役社長 2023年6月 凸版印刷株式会社代表取締役副社長執行役員 2023年10月 TOPPANホールディングス株式会社代表取締役副社長執行役員COO “ ” TOPPAN株式会社取締役（現） 2024年5月 一般社団法人量子技術による新産業創出協議会理事 2024年11月 一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会会長（現） 2025年4月 TOPPANホールディングス株式会社代表取締役副社長執行役員CHRO 2025年6月 TOPPANホールディングス株式会社取締役副社長執行役員CHRO（現） 2025年6月 当社監査役〔非常勤〕（現）	(注)6	—
監査役 〔非常勤〕	伊藤麻里	1976年11月23日	2001年10月 弁護士登録 “ ” アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2007年5月 University of Southern California (LL.M.) 2008年1月 米国カリフォルニア州Palo Alto市のFinnegan, Henderson, Farabow, Garrett & Dunner 法律事務所 Palo Alto Office勤務 2008年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2008年9月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所復帰 2011年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 2021年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー（現） 2021年6月 株式会社システナ社外取締役（現） 2025年6月 当社監査役〔非常勤〕（現）	(注)6	—
計					265

- (注) 1. 取締役篠塚浩及び取締役本間浩輔は「社外取締役」である。
2. 監査役名和高司、監査役坂井和則及び監査役伊藤麻里は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、2025年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2025年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。